

第4回定例会

一般質問

区政をただす

震災対策は

「減災対策」である

公明党議員団 飯島 きんいち



震災対策には「減災」、つまり一軒でも家屋の倒壊を減らし、一人でも犠牲になる人を減らすという、被害の軽減策が重要である。火災の危険度が高い中野区では耐震補強の効果への期待が高く、強力な取り組みが求められる。区長の考えと決意を聞きたい。

(仮) 産業振興条例を制定せよ

中野区にあって、活力とにぎわいの中核をなすものは商業、サービス業である。23区中、10区が産業振興に関する条例を制定している。中野区でも産業振興施策の方向性を踏まえて、(仮) 産業振興条例を制定してはどうか。

区 長 木造住宅などの耐震化や家具の転倒防止を推進することが、震災時の被害を減少させ人命の安全や財産の確保につながる。今年度から家具転倒防止などの耐震補強事業を始めた。ご指摘のとおり、震災は避けられないが被害を軽減することはできる。ことを肝に銘じて取り組んで行きたい。

野区でも産業振興施策の方向性を踏まえて、(仮) 産業振興条例を制定してはどうか。

その際、世田谷区のように商店会加入にかかわる規定を盛り込んでどうか。

区 長 基本構想・10か年計画で商店街に限らず中野の産業全般についての施策を検討しているところである。その中で、条例制定の必要性・有効性を検討していきたい。商店会は自主的な組織であり、個々の事業者の主体的な判断を尊重することが必要であることから、加入について条例で定めることについては慎重に考えていきたい。



木造住宅の耐震診断

野方駅前踏切の北側からの利用者は、駅利用者全体の5割を超える1万2千人。多くの区民が、現在実際に困っているというところを、区長は

電線類地中化に積極的に取り組め

電線類の地中化は防災対策、交通バリアフリーの上からもきわめて重要な都市基盤整備事業である。平成16年3月に

決定した区道の優先整備路線の無電柱化実施予定はどのようになっているのか。また中野駅南口の五差路交差点の電線類地中化を含めた整備はどのようにになっているのか。

北朝鮮拉致問題は絶対に許さない強い姿勢を

自由民主党・民社クラブ 大内 しんご



拉致被害者10人の真相究明、特定失踪者問題も含め、拉致問題は絶対に許せない。国は経済制裁も辞さない姿勢で取り組むべきだ。区長は、区民の生命・財産を守る責任ある立場として、どう考えるか。

区 長 国民の生命と安全にかかわる重要な問題、人権および国の主権の重大な侵害と認識している。安否未確認者や、拉致の可能性の高い行方不明者の情報提供も不十分。早急な説明が大切と考える。

野方駅前踏切の北側からの利用者は、駅利用者全体の5割を超える1万2千人。多くの区民が、現在実際に困っているというところを、区長は

決めた区道の優先整備路線の無電柱化実施予定はどのようになっているのか。また中野駅南口の五差路交差点の電線類地中化を含めた整備はどのようにになっているのか。



野方駅前踏切

必要な対応策を講じて行く。私立幼稚園等保護者補助金・振興補助金を拡充せよ

次世代育成支援行動計画(案)で、私立幼稚園等保護者補助の拡充と、区立幼稚園の保育料見直しにより、負担の公平を図るとしているが、

区長の憲法9条改憲発言撤回を求める

撤回を求める



日本共産党議員団 岩永 しほ子

先の決算特別委員会で、区長は政治家として憲法9条2項は変えてもよいと考える旨の発言をした。これは、憲法擁護を宣言した中野区の区長の発言としては許されない。発言の撤回を求める。

区 長 この国をどうしていきたいのかという議論の中で、憲法議論もすべきと所見を述べた。憲法をめぐる議論を活発に行うことをタブー視してはならないと考えており、発言を撤回する必要はない。

新潟県中越地震での介護や精神的ケアの必要



新潟県中越地震被災地

私立幼稚園等保護者補助金を1万円に復活させよ。区は、民間でできることは民間でできること。私立幼稚園の預かり保育充実などには、もっと積極的な支援をしていくべきと考えるがどうか。

区 長 区立幼稚園を運営していく場合は、

必要な対応策を講じて行く。私立幼稚園等保護者補助金・振興補助金を拡充せよ

毎年修正しており、今回の経験も反映させる。格納庫整備など、消防団の活動環境整備を都に求めている。格納庫用地には区有地も提供しており、待機場所がない分団とは協議をしている。

学校再編は地域の合意で

学校再編では、少人数級にも対応できるゆとりある学校にすべき。それには、保育園や幼稚園の保護者、地域の人からだけでなく、子どもや教職員の意見も直接聞き、地域合意が得られるよう計画の修正も考えるべきではないか。

教育長 幅広い区民のさまざまな意見を伺っていく。子どもへの声は学校訪問などで聞いており、学校再編計画案という具体的なテーマで場を設

安定した財政基盤の確立を

TOKYO自民党中野区議員団 北原 奉昭



基本構想・10か年計画に基づき事業を持続的に実現するために、安定した財政基盤の確立が不可欠である。三位一体改革に対する区政運営の基本的スタンスは、歳出中心の計画策定から歳入中心に、思考転換を図るべきではないか。中長期的に健全で安定した行財政運営のために

は、従来の単年度型から、将来を見据えた計画的な財政運営にすべきではないか。

区 長 自治体が国のコントロールから脱し、真の地方自治を確立するために避け

定することは考えていない。乳幼児医療費助成の拡大を

乳幼児医療費助成の年齢引き上げが次世代育成支援行動計画に盛り込まれていない。子育て費用の助成は多くの区民が望んでおり、23区中、既に14区が入院食費の標準負担額を助成している。また、小学生や中学生までに年齢を引き上げる区も増えている。

区 長 次世代育成支援行動計画案では経済的支援についても整理していくが、現時点では対象年齢の引き上げは想定していない。所得制限の撤廃は都に要望している。

基本構想・10か年計画に基づき事業を持続的に実現するために、安定した財政基盤の確立が不可欠である。三位一体改革に対する区政運営の基本的スタンスは、歳出中心の計画策定から歳入中心に、思考転換を図るべきではないか。中長期的に健全で安定した行財政運営のために

は、従来の単年度型から、将来を見据えた計画的な財政運営にすべきではないか。

区 長 自治体が国のコントロールから脱し、真の地方自治を確立するために避け

学校再編を契機に教育の中野を再構築せよ

学校再編計画が公表された。21世紀を担う子どもたちのために、総論賛成、各論反対を乗り越え、真剣に取り組まなければならない。地域の実情や意見を聞くことは教